

2022年度の実績・課題および今後の活動

コーポレートガバナンス **グローバル**

【詳細】 ○すべての目標達成 ●目標を概ね達成 △成果より課題が際立つ ※達成なし

サステナビリティテーマ		2022年度計画		評価	2023年度目標
重点実施事項と目標		成果・残された課題 (●成果 ▲課題)			
コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ会社を含めた内部統制システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ①社外役員へのサポート ・社内役員との情報量ギャップの解消 ②取締役会での監督 ・企業価値を高めるテーマの充実 ・戦略議論の深化 ③ステークホルダーとの対話 ・ステークホルダー視点での議論・報告が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ●重要事項のタイムリーな情報展開 他社との協業検討、情報セキュリティ他リスク案件報告 ●視察会による事業理解サポート 国内グループ会社訪問による経営議論への同行（4社に計10名） ●戦略議論の計画的な取締役会付議 半導体戦略、経営分析、経済安全保障活動等 ●取締役会外での議論の場 設定 役員検討会：経営メンバーの視点高度化、新事業 5流のスコア等 ▲個別役員審議より戦略議論を充実 ▲現場視察機会の更なる充実 ▲課題説明を多様な人材から実施 ▲ステークホルダーとの対話は、まだ社内/社外役員の情報量ギャップ大 	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略議論の計画的な取締役付議 ・事業PF、人財投資、サステナビリティ、資本コスト経営、半導体等 ・権限委譲による取締役会議議の絞り込み ・決議基準の見直しによる戦略議論へのシフト（執行一監督） ○戦略議論深化のための取締役会以外の機会活用 ・役員検討会にて環境変化におけるビジネスモデル・事業戦略議論等 ○視察会の継続・充実による事業理解サポート ・戦略議論に関連する現場視察の設定 ・取締役メンバー以外とのコミュニケーション機会 ・経営役員、取締役会議議発表者との昼食会アレンジ ・課題説明の充実による議論深化 ・海外案件は事前説明時に現地からのWEB参加を検討 ・ステークホルダーとの対話を統一的に報告 	
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・デノン及び国内グループ会社への公益通報者保護法改正に対応する企業倫理ホットライン制度の導入と周知活動 ・企業倫理ホットライン以外の各種相談窓口（なんでも相談室、ハラスメント窓口等）との連携・統合 ・グローバルな観点で確実に不正情報を捕捉できる内部通報体制への再構築・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●デノン及び国内グループ会社への公益通報者保護法改正に対応する企業倫理ホットライン制度の導入と周知活動完了 ●ホットラインと他の窓口の連携強化により、適切な窓口での確実な対応を推進 ▲海外地域における内部通報体制・運用状況の実態確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○トヨタグループの内部通報制度導入に伴う対応と周知活動 ○海外地域における内部通報体制・運用状況の調査・改善案の検討 	
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■環境変化に即応し得るリスク管理のレベルアップとその実践 	<ul style="list-style-type: none"> <重点実施事項> ・グローバルリスクマネジメント(RM)活動の定着・浸透によるグループ全体のリスク耐性強化 <目標> ①各機能部リスク対策活動の総点検と、点検結果の各部活動への反映 ②リスク対策SSTEP(※1)の更なるレベルアップに向けた全リスク予兆管理の導入と、CCM(※2)の見直し完了 ※1：「予兆管理-未然防止-初動対応-復旧-振り返り」 ※2：クライシスコミュニケーションマニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ●①CROと各分野TOPである責任CEO/海外CEO間での定期意見交換による課題の共有と対策方向性の協議 ●②全リスク項目への予兆管理導入と、有事発生時の対応ルール(初報・対策本部設置手順等)を「緊急事態初動対応マニュアル」として明確化 ▲グループ会社におけるリスク対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○①環境変化に継続して対応するリスクマネジメント体制の確立(リスク管理体制刷新・未然防止対策の強化) ○②グループ会社におけるリスク対策の強化 ○③リスク発生時の初動対応力の底上げ 	
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ■情報セキュリティ強化と社員一人ひとりの意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> ①直近2度のインシデント発生を踏まえた緊急対策と25年度を見据えた情報セキュリティ強化を実施 ・侵入を防ぐ：従業員への教育、訓練の徹底。サーバー緊急総点検。 ・早期検知による被害の最小化 ②以下目指す姿実現のための施策を構築 ・会社系：正当な社員の利便性を妨げない強硬な抑止力のもと、境界に頼らずどこでも目指す姿でも安全を常に検証。 ・製品系：多様な脅威を想定し、グローバル市場で安心、安全を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ①直近2度のインシデント発生を踏まえた緊急対策と25年度を見据えた情報セキュリティ強化を実施 ●侵入経路ふさぎ込みの各種対策をグローバルに展開(重要区分は強化完)。 ●AI技術を用いた日常と異なる行動の検知促進(グローバルに展開完了) ②以下目指す姿実現のための施策を構築 ・会社系：正当な社員の利便性を妨げない強硬な抑止力のもと、境界に頼らずどこでも目指す姿でも安全を常に検証。 ▲安全なデータ授受・共有ルール制定完了。データ保護ツールの適用は次年度予定。 ・製品系：多様な脅威を想定し、グローバル市場で安心、安全を提供。 ●製品セキュリティ海外法規対応体制構築/教育完了。 ●製品セキュリティチェックのデジタルツール整備完了。IoTサービス向け運用開始。 ●製品セキュリティ基盤改善に伴う監査・ルール見直し/リスク管理ポールの導入完了。 	<ul style="list-style-type: none"> ○①強固な防御に加えて迅速な検知・対応・復旧を構築しゼロトラストを実現。 ・データ保護を中心にサイバー攻撃対策をやりくり、各役割の再定義と教育・訓練も含めた平時・有事の運用体制を確立 ・ゼロトラストの実現に向けシャド-ITや内部不正の検疫とモニタリング強化。 ○②以下目指す姿実現のための施策を構築 ・会社系：正当な社員の利便性を妨げない強硬な抑止力のもと、境界に頼らずどこでも安全を常に検証。(データ保護施策導入、クラウド/内部不正監視強化) ・製品系：多様な脅威を想定しグローバル市場で安心安全を提供。(車間アーキテクチャ変更に伴うセキュリティの確実な取込、製品プリアパンの国内G適用、車両サイバーセキュリティ国際認証取得、アウトカ-領域への開発・運用支援ツールの適用拡大) 	

社会性報告 **グローバル**

【詳細】 ○すべての目標達成 ●目標を概ね達成 △成果より課題が際立つ ※達成なし

サステナビリティテーマ		2022年度計画		評価	2023年度目標
重点実施事項と目標		成果・残された課題 (●成果 ▲課題)			
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①品質基盤技術の盤石化(未解決問題ゼロ、後継者育成) ②工程信頼度向上活動の進化(正しいオペレーション、計画達成率100%) ③AI・ビッグデータの活用促進(計画達成率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ①●全社高難度テーマを大御所リードで計画通り開発、後継者育成推進 ②●製造不良原因究明、流出防止のためのカメラを計画的に導入、人起因の納入不良低減 ③●社内外の教育にてAI・ビッグデータ解析 実践支援。業務活用できる人材を計画的に育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○①注力領域(CN/CE・電動化・新事業)に対する品質基盤技術確立加速(未解決問題ゼロ) ○②製造品質向上に向けた体質強化(カメラ活用促進による人起因の納入不良低減) ○③現場の実践支援の対象者拡大と分析・課題解決力向上(計画達成率100%) ○④品質のデノソ-の歴史を学び、自らの行動を見つめ直す「継承館」研修開催(計画達成率100%) 	
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> ■人権尊重の徹底 ■人材育成の推進 ■多様な人材の活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 住宅設備でのお客様満足評価 CSスコア：4.0F イント1維持 ・修理受付窓口・繁忙期を含めた安定化 ・窓口応答率：80%維持 2) CE/CNを意識した中長期グローバル方針の立案とグローバルサービス会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1) ●HEMS・蓄電池(V2H)・エコエネスマートエアーズ(全館空調)での総合スコアは4.7点(5点満点)だが数少ない(11件)運用方法の再検討が必要 窓口応答率 85% 2) ●25年サービス中期方針の策定と海外中核拠点への内容展開 海外拠点とのグローバルサービス会議の実施。 ●リスクアセスメントを完了し、4つの潜在的な人権リスクを特定 ●特定した人権リスクのうち、国内の外国人労働者の権利についてはインパトアセスメントを実施。第三者機関より、人権リスクにつながる大きな課題はないという報告を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ○1) 住宅設備でのCSスコア運用とお客様の生声をご記入いただく形式に変更 ○2) 35年世界観を受けた長期方針の策定(CE/CN意識) アフターコロナでのグローバルサービス会議、地域サービス会議の実施 ○国連指導原則に則した人権デューデリジェンスの実施 ○(1)人権方針の浸透(グループ会社・サプライヤー様) ○(2)新規取引条件への人権項目の追加 ○(3)外国人技能実習生実態調査 	
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> ■企業価値の向上と情報開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーへの発信イベント・ツールを具体化 ・投資家の声 経営層・関係部署へのフィードバック強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイアログデー、半導体事業説明会、CO2循環施設・電動化工場見学会開催 ●統合報告書 「WCIJ(統合レポート・アワード2022) Silver Award(優良企業賞受賞) 「日経統合報告書アワード2022」優秀賞(初受賞) GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度が高い統合報告書」に選定 ●「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の自動車・同部品、タイヤ部門において第2位 ●ホームページに「対話の実施状況等」掲載開始 ●投資家の声の社内報告活動見直し ▲社外発信する技術トピックス探索と内容深掘り 	<ul style="list-style-type: none"> ○●重点領域を網羅し、ステークホルダーのニーズに応えるIR発信 	
取引先への責任	<ul style="list-style-type: none"> ■サプライチェーンでのCSR活動の実践 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンでの人権について内容の深化 ・海外労働者、外国人技能実習生の調査とチューテリ ・ステークホルダーの注目をサプライヤーまたは地域でのチューテリ(国内・タイを予定) ・紛争鉱物調査をコバルト、マカに拡大(マカは対象あれば実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外労働者、外国人技能実習生の調査とチューテリ完了 ●国内主要サプライヤーでのチューテリ(ダイヤグ)実施。海外はサプライヤーに先立5、DN生社での人権チューテリの深化を予定(人事部) ●コバルト・マカは22年度は方針・実施方法整理し、23年度に実施予定 ●交通安全活動：国内外145社にて取り組み実施 ●デノングループパートナー(デノングループコミュニティサービス)の推進 ・国内外52社にて取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーンでの人権・労働等サステナ活動の深化 ○紛争鉱物調査にコバルト調査の追加(マカは対象なし) ○サステナリスクを新規取引条件化 ○サプライヤーへ人権啓発の強化(説明会等の実施) 	
地域・国際社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> ■デノンらしい独自性のある活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全活動のグローバル推進 ・デノングループパートナー(デノングループコミュニティサービス)の推進 ※新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮したうえで活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全活動：国内外145社にて取り組み実施 ●デノングループパートナー(デノングループコミュニティサービス)の推進 ・国内外52社にて取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全活動のグローバル推進 ○デノングループパートナー(デノングループコミュニティサービス)の推進 	

サステナビリティコミュニケーション **グローバル**

サステナビリティテーマ		2022年度計画		評価	2023年度目標
重点実施事項と目標		成果・残された課題 (●成果 ▲課題)			
サステナビリティコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ①長期方針達成に向けた戦略の具体化と管理確立 ・サステナKPIを会社目標に組み込み、経営トップによるフォロー体制を確立する。また、実効性を担保するため、役員報酬の算定項目にサステナKPIの達成可否を織込む ②社員の理解促進 ・仕事での実践につながる理解の促進(継続) ・特に製造部門への浸透強化(継続) ③社外発信 ・情報開示推進による、各国情報開示要請/ESG評価機関等の開示ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●①長期方針達成に向けた戦略の具体化と管理確立 ・マテリアリティに対応するKPIを設定し、会社目標に組み込み、経営審議会/取締役会でのフォロー体制を確立。サステナKPIのうち7項目を役員報酬の算定指標に組み込み完了。統合報告書2022での発信を実施。 ●②社員の理解促進 個人の年度目標とSDGsの紐づけ、従業員証へのシール付施率を引き続き実施。 SDGsと自身の業務の関わりについての社員の理解度は約5%上昇。 ●③社外発信 ・情報発信 ニーズの高い環境・人権テーマを中心に開示情報の充実を実施。ESG評価機関FTSEのスコア向上達成(23/6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○①サステナビリティKPIのレベルアップ(株) デノン単独となっている指標について、対象範囲拡大 ○②社員の理解促進 ・仕事での実践につながる理解の促進(継続) ○③サプライチェーン/調達部員への啓発活動強化 ○④CSRなど新たなサステナビリティ情報開示要請への確実な対応 	